

第96期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

■ 株主の皆さまへ

企業理念

私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第96期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の当社グループの現況等につき、ご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 村瀬 敬一

平成26年6月

目次

▶ 株主の皆さまへ	1	▶ 監査報告書	
第96回定時株主総会招集ご通知添付書類		連結計算書類に係る	
▶ 事業報告		会計監査人の監査報告書	29
1. 企業集団の現況に関する事項	2	計算書類に係る	
2. 会社の株式に関する事項	14	会計監査人の監査報告書	30
3. 会社役員に関する事項	15	監査役会の監査報告書	31
4. 会計監査人の状況	18	▶ ご参考	
5. 会社の体制および方針	19	神鋼商事グループネットワーク	33
▶ 連結計算書類		トピックス	35
連結貸借対照表	23	株式のお手続きについて	37
連結損益計算書	24		
連結株主資本等変動計算書	25		
▶ 計算書類			
貸借対照表	26		
損益計算書	27		
株主資本等変動計算書	28		

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

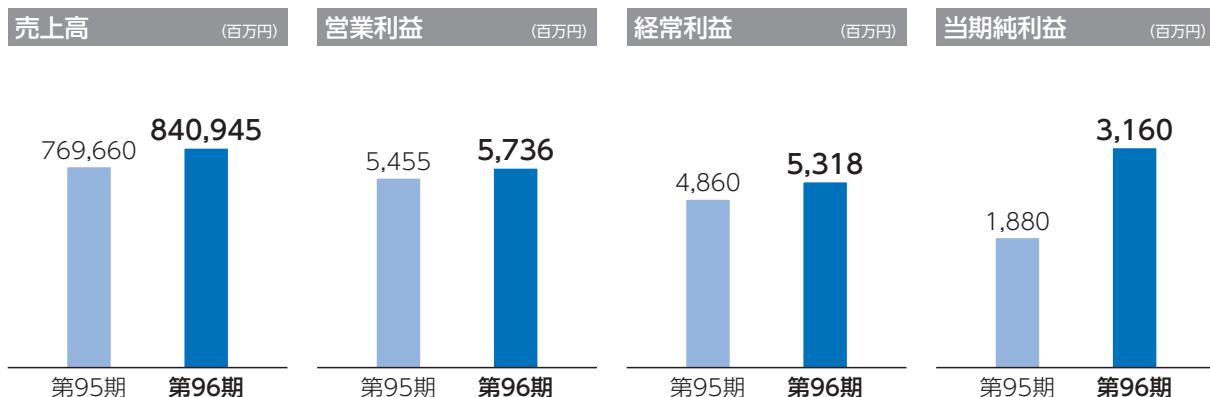
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円安に伴う輸出環境の改善や、消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加などから緩やかな回復基調を辿りました。また、海外においては中国の伸悩みや一部新興国の減速傾向が見られたものの、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、メキシコにおいて日系自動車部品メーカーへの資機材供給に対応することを目的に現地法人を設立し、営業を開始しました。また、ベトナムでは、市場開拓を目的としたハノイ事務所の開設や取引先企業との合併によるアルミ加工品の製造販売会社を設立し、インドでは、チェンナイ市近郊に建設機械向けの鉄鋼厚板加工工場を本格稼働させました。

このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図るとともに、国内においては重点分野である自動車向けの各種製品等の拡販活動を進めるなどメーカー商社としてビジネス活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、鉄鋼、自動車、建設等の各業界の業績回復を受け、売上高は8,409億45百万円(前年度比9.3%増)、営業利益は57億36百万円(同5.1%増)、経常利益は53億18百万円(同9.4%増)となり、当期純利益は31億60百万円(同68.0%増)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、次頁のとおりであります。

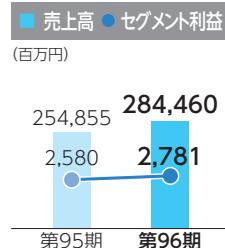


事業セグメント別の概況

鉄鋼セグメント

鋼板製品は内需の復調や円安に伴う輸出環境の改善により国内外ともに取扱量が増加しました。線材製品についても消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響等を背景とした自動車業界の好調を受けて国内外ともに取扱量が増加しましたが、国内向け価格は下落しました。棒鋼製品は国内需要の増加を受けて取扱量が増加しました。海外においては米国を中心に堅調な需要に支えられ、総じて業績は好調に推移しました。

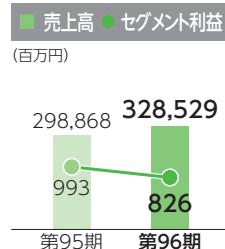
これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,844億60百万円（前年度比11.6%増）となり、セグメント利益は27億81百万円（同7.8%増）となりました。



鉄鋼原料セグメント

粗鋼生産量の回復等により輸入鉄鋼原料の取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源およびチタン原料の取扱量は減少しましたが、スラグの取扱量は増加しました。合金鉄は取扱量が増加するとともに価格も上昇しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は3,285億29百万円（前年度比9.9%増）となり、セグメント利益は8億26百万円（同16.8%減）となりました。



非鉄金属セグメント

銅製品は自動車向け端子材用銅板条および空調用銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品はハードディスク用ブランク材、輸出用缶材や鉄道車両向けの取扱量が増加しました。一方、非鉄原料は銅地金の取扱量は増加しましたが、アルミ地金および銅・アルミスクラップの取扱量は減少しました。

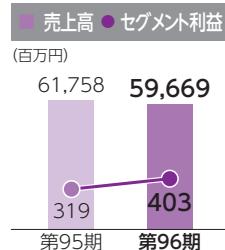
これらにより非鉄金属セグメントの売上高は1,781億9百万円（前年度比12.6%増）となり、セグメント利益は9億9百万円（同94.6%増）となりました。



機械・情報セグメント

機械製品はタイヤ機械、建設機械部材、産業用制動装置等の取扱いは増加しましたが、大型案件および製鉄関連資機材の取扱いは減少しました。情報関連商品はタッチパネル用電子材料等の取扱いが減少しました。

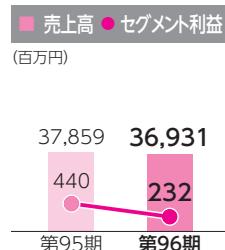
これらにより機械・情報セグメントの売上高は596億69百万円（前年度比3.4%減）となりましたが、販売管理費の圧縮等によりセグメント利益は4億3百万円（同26.3%増）となりました。



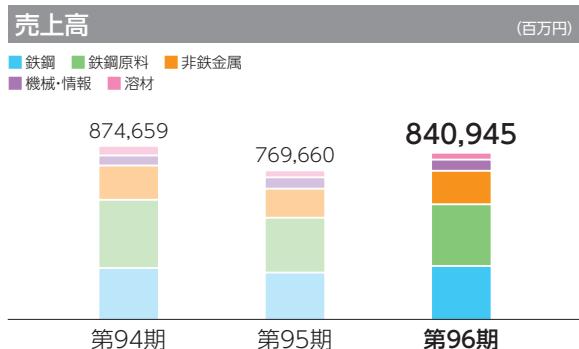
溶材セグメント

溶接材料は建築鉄骨、建設機械、自動車向けの取扱量は増加しましたが、造船向けが減少しました。また、輸出は、韓国向けは増加し、中国向けが減少しました。溶接関連機器は国内外の建設機械メーカー向けの取扱いが減少し、生産材料の取扱量も減少しました。

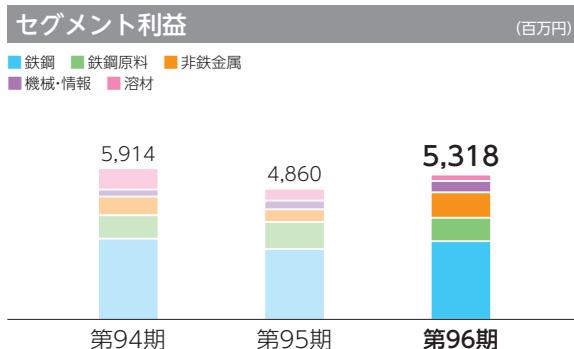
これらにより溶材セグメントの売上高は369億31百万円（前年度比2.4%減）となり、セグメント利益は2億32百万円（同47.2%減）となりました。



連結セグメント別業績推移



※1 上記売上高には、報告セグメントに属さないその他の売上高および内部取引消去額を含んでおります。



※2 上記セグメント利益には、報告セグメントに属さないその他の利益等を含んでおります。

事業セグメント別売上高・セグメント利益

区分	第95期		第96期		前連結会計年度比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
鉄 鋼	254,855	2,580	284,460	2,781	11.6	7.8
鉄 鋼 原 料	298,868	993	328,529	826	9.9	△16.8
非 鉄 金 属	158,228	467	178,109	909	12.6	94.6
機 械・情 報	61,758	319	59,669	403	△3.4	26.3
溶 材	37,859	440	36,931	232	△2.4	△47.2
そ の 他	370	59	380	37	2.7	△36.4
調 整 額	△42,279	△0	△47,136	126	—	—
合 計	769,660	4,860	840,945	5,318	9.3	9.4

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、約21億円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。その主なものは、米国のGrand Blanc Processing, L.L.C.、中国の神商大阪精工(南通)有限公司およびインドのKobelco Plate Processing India Private Limitedの設備投資ならびに本社部門を中心とするシステム開発投資であります。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引続き輸出を中心に改善の動きが見られ、景気の回復が期待されますが、海外景気の下振れ懸念や、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見込まれるなど、先行き不透明感は払拭できない状況であります。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」という長期経営ビジョンの実現のために、昨年6月に公表した中期経営計画の達成に向け、各施策を推し進めております。

対処すべき課題は以下のとおりです。

① グローバルビジネスの加速

(i) 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)のより一層の充実を進めており、その一環として米国拠点と深い繋がりのあるメキシコにおいて現地法人を設立し、営業活動を開始しました。タイにつきましても、需要が拡大している同国南東部に物流拠点を開設し、ビジネス拡大を図ってまいります。また、インド、インドネシア、ベトナムなどアジアの他地域や中東地域へのビジネスにつきましても引続き拡大を図ってまいります。

(ii) 海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

② 商社機能の強化

中国においては自動車部品の製造・加工販売を行う「神商大阪精工（南通）有限公司」および「音戸神商精工（南通）有限公司」が量産稼働を開始し、電気銅メッキ鋼板の製造販売会社「日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司」は本格稼働に向け準備を進めております。さらに、インドにおいては鉄鋼厚板の加工を行う「Kobelco Plate Processing India Private Limited」が本格稼働し、ベトナムではアルミ加工品の製造販売会社「Vina Washin Aluminum Co., Ltd」は工場建設に着手するなど事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③ 経営基盤の充実

(i) 人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ii) 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(iii) 経営システムの充実

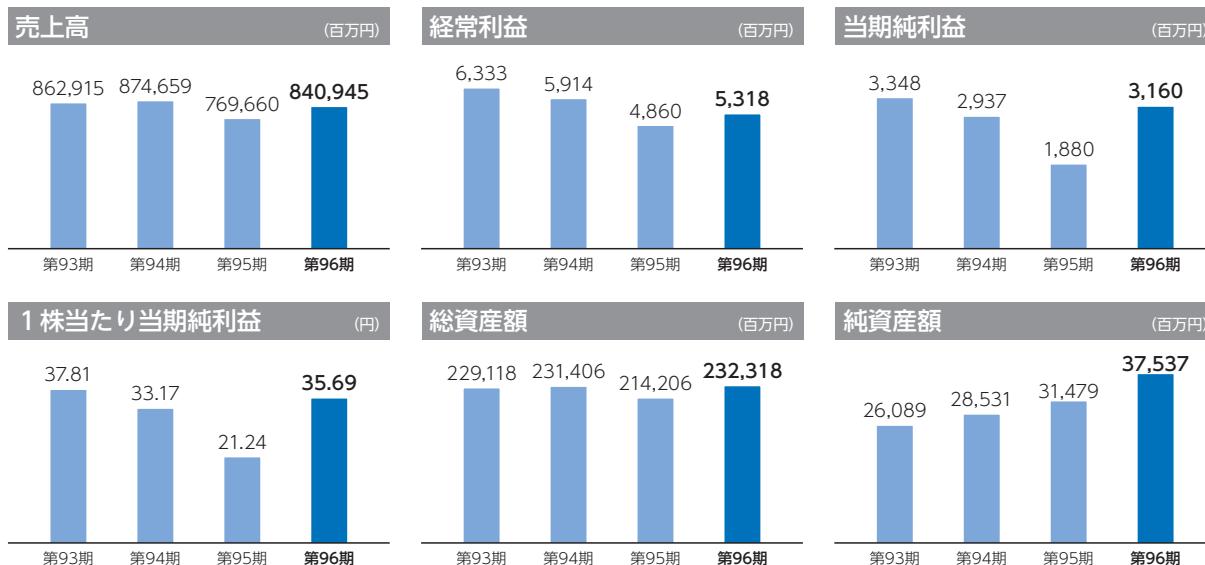
各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも格別のご支援、ご鞭撻、ご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

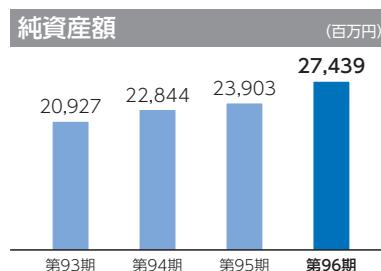
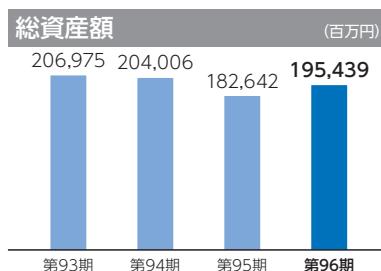
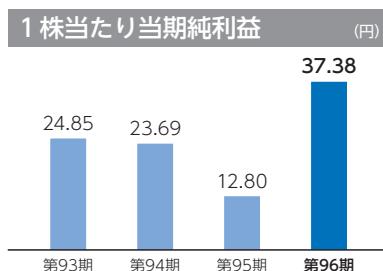
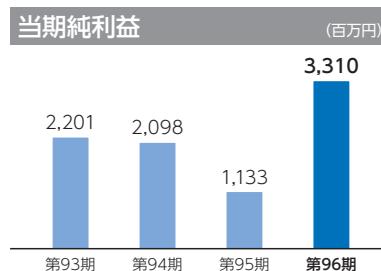
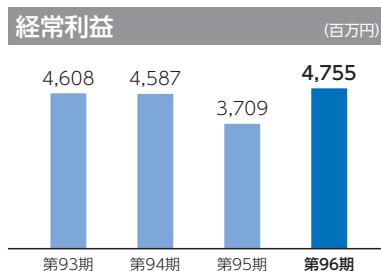
① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第93期 平成22年度	第94期 平成23年度	第95期 平成24年度	第96期 平成25年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	862,915	874,659	769,660	840,945
経常利益 (百万円)	6,333	5,914	4,860	5,318
当期純利益 (百万円)	3,348	2,937	1,880	3,160
1株当たり当期純利益 (円)	37.81	33.17	21.24	35.69
総資産額 (百万円)	229,118	231,406	214,206	232,318
純資産額 (百万円)	26,089	28,531	31,479	37,537



② 当社の財産および損益の状況

区分	第93期 平成22年度	第94期 平成23年度	第95期 平成24年度	第96期 平成25年度 (当事業年度)
売上高 (百万円)	807,462	816,745	698,078	755,793
経常利益 (百万円)	4,608	4,587	3,709	4,755
当期純利益 (百万円)	2,201	2,098	1,133	3,310
1株当たり当期純利益 (円)	24.85	23.69	12.80	37.38
総資産額 (百万円)	206,975	204,006	182,642	195,439
純資産額 (百万円)	20,927	22,844	23,903	27,439



(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
神商鉄鋼販売株式会社	90百万円	100%	建材、線材製品の販売
神商非鉄株式会社	90百万円	100	アルミ・銅製品等の切断加工、販売
株式会社マツボー	465百万円	100	産業機械、プラント等の輸出入および国内販売 ならびに機械設置工事請負
アジア化工株式会社	90百万円	50	各種プラントの設計施工
神商ビジネスサポート株式会社	10百万円	100	人事業務受託、人材派遣業
Shinsho American Corp. 神商アメリカン	19,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業 各製品の輸出入販売
Grand Blanc Processing, L.L.C. グランブランプロセッシング	18,000千米ドル	※70	線材製品の二次加工
Shinsho Mexico S.A. de C.V. 神商メキシコ	500千米ドル	※100	鉄鋼製品の輸出入販売
Shinsho Europe GmbH 神商ヨーロッパ	1,000千ユーロ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、 溶材各製品の輸出入販売
Shinsho Australia Pty. Ltd. 神商オーストラリア	1,700千豪ドル	100	炭鉱権益への投資
Kobelco Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 神鋼商貿（上海）有限公司	13,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、 溶材各製品の輸出入販売
Suzhou Shinko-Shoji Material Co., Ltd. 蘇州神商金属有限公司	8,820千米ドル	100	アルミ圧延材のスリット、シャーリング加工 販売
Kobelco Precision Parts (Suzhou) Co., Ltd. 神商精密器材（蘇州）有限公司	450百万円	80	液晶・半導体製造装置の精密加工および ターゲット材ボンディング加工
Shinsho Osaka Seiko (Nangtong) Corporation 神商大阪精工（南通）有限公司	5,000千米ドル	55	自動車部品の製造・加工販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Shanghai Shinsho Trading Co., Ltd. 上海神商貿易有限公司	200千米ドル	100	鉄鋼、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Thai Escorp Ltd. タイエスコープ	300,000千タイバーツ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd. 神鋼商事シンガポール	2,400千シンガポールドル	100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
PT. Kobelco Trading Indonesia 神商インドネシア	1,750千米ドル	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Kobelco Trading Vietnam Co., Ltd. 神商ベトナム	1,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Kobelco Trading India Private Limited 神鋼商事インド会社	45,000千インドルピー	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Kobelco Plate Processing India Private Limited コベルコプレートプロセッシングインディア	551,724千インドルピー	51	鉄鋼厚板切板・製缶小物部品の製造・販売
Shinsho Korea Co., Ltd. 韓国神商	400,000千ウォン	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinsho (Philippines) Corp. 神商フィリピン	15,000千フィリピンペソ	100	非鉄金属製品の輸出入販売
Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd. 神商マレーシア	1,000千マレーシアリンギット	※100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
Taiwan Shinsho Corp. 台湾神商股份有限公司	5,000千新台幣ドル	100	非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売

- (注) 1. ※印は間接所有の株式を含みます。
2. システム精工株式会社は平成26年3月31日付けで株式を全部譲渡しました。
3. 神商メキシコは平成25年4月8日に設立しました。
4. 神鋼商貿（上海）有限公司は平成26年1月10日に増資を行い、資本金が13,000千米ドルとなりました。
5. 神商大阪精工（南通）有限公司は平成25年1月18日に設立しました。
6. タイエスコープは平成25年11月7日に増資を行い、資本金が300,000千タイバーツとなりました。

② その他

会社名	資本金	主要な事業内容
株式会社神戸製鋼所	250,930百万円	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造および販売

(注) 株式会社神戸製鋼所は、退職給付信託に拠出している株式数を含め当社の株式30,853千株（出資比率34.83%）を保有する大株主であり、また、当社の大口仕入、販売先であります。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の売買および輸出入を主要業務としております。

セグメント		主要製品
鉄	鋼	銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、ステンレス製品、鉄粉、鑄鍛鋼
鉄	鋼原料	鉄鉱石、石炭、コークス、コークスブリーズ、鉄スクラップ、製鋼用銑鉄、還元鉄 (HBI)、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料 (RPF)
非	鉄金属	銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鑄鍛造品
機	械・情報	産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、蒸気圧縮機、液晶用特殊合金、電子・情報関連設備および部材
溶	材	溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、溶剤原料、副資材、各種加工原料

(7) 主要な営業所および工場

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
大阪本社 (本店)	大阪府	札幌支店	北海道
東京本社	東京都	熊本出張所	熊本県
名古屋支社	愛知県	徳山出張所	山口県
神戸支社	兵庫県	加古川出張所	兵庫県
九州支社	福岡県	岐阜出張所	岐阜県
中国支店	広島県	群馬出張所	群馬県
静岡支店	静岡県	北京事務所	中国
北陸支店	富山県	ドバイ事務所	アラブ首長国連邦
東北支店	宮城県		

- (注) 1. 長府出張所は平成25年6月30日付けで閉鎖しました。
 2. 加古川出張所は平成26年4月1日付けで加古川支店となりました。

② 子会社

名称	所在地	名称	所在地
神商鉄鋼販売株式会社	大阪府、東京都	神商大阪精工 (南通) 有限公司	中国
神商非鉄株式会社	大阪府、東京都	上海神商貿易有限公司	中国
株式会社マツボー	東京都、大阪府	タイエスコープ	タイ
アジア化工株式会社	大阪府、東京都	神鋼商事シンガポール	シンガポール
神商ビジネスサポート株式会社	大阪府	神商インドネシア	インドネシア
神商アメリカン	米国	神商ベトナム	ベトナム
グランブランプロセッシング	米国	神鋼商事インド会社	インド
神商メキシコ	メキシコ	コベルコプレートプロセッシングインディア	インド
神商ヨーロッパ	ドイツ	韓国神商	韓国
神商オーストラリア	オーストラリア	神商フィリピン	フィリピン
神鋼商貿 (上海) 有限公司	中国	神商マレーシア	マレーシア
蘇州神商金属有限公司	中国	台湾神商股份有限公司	台湾
神商精密器材 (蘇州) 有限公司	中国		

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度比増減
1,277名	73名増

(注) 従業員数には臨時従業員72名は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度比増減	平均年齢	平均勤続年数
538名	7名増	38才6ヶ月	13年7ヶ月

(注) 1. 従業員数には出向者86名を含んでおります。
2. 従業員数には臨時従業員64名は含んでおりません。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	8,477
株式会社三井住友銀行	6,823
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,418
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000

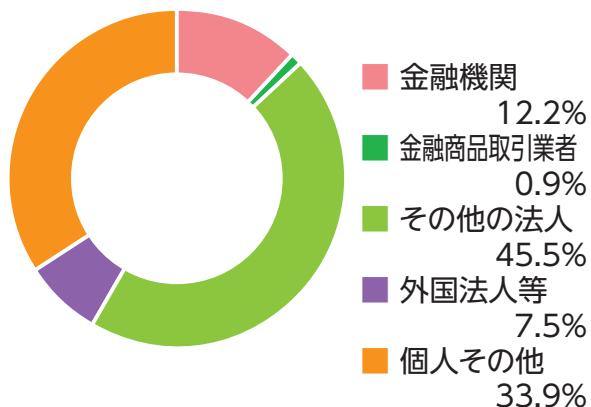
2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 270,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 88,571,351株 (自己株式34,274株を除く)
 (3) 株主数 4,774名 (前事業年度末比372名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

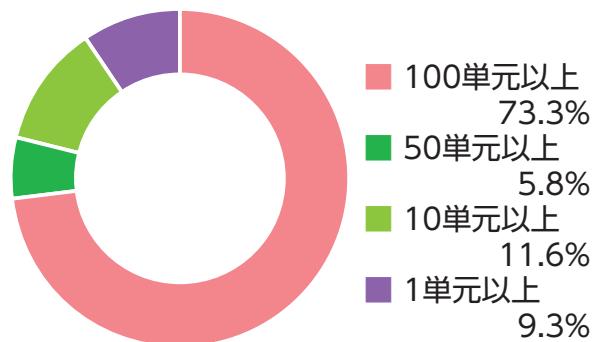
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託神戸製鋼所口)	19,062	21.52
株式会社神戸製鋼所	11,791	13.31
神商取引先持株会	6,457	7.29
山内 正義	2,197	2.48
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,599	1.81
シンフォニアテクノロジー株式会社	1,500	1.69
神鋼商事従業員持株会	1,263	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,104	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,092	1.23
株式会社三井住友銀行	1,034	1.17

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	村瀬敬一	
代表取締役	笹川浩史	機械・情報本部長
代表取締役	松本博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
取締役	小林清文	非鉄金属本部長
取締役	岡本利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
取締役	渡辺寛	鉄鋼原料本部長
取締役	廣野安生	溶材本部長
取締役	渡辺彰	公認会計士 渡辺彰公認会計士・税理士事務所所長
監査役(常勤)	永野洋邦	
監査役(常勤)	内藤三郎	
監査役	毛利修三	
監査役	吉田達樹	

(注) 1. 平成25年6月27日付けの異動は次のとおりであります。

就任 廣野安生氏は取締役に選任され、就任しました。

退任 取締役 佐藤育夫氏は任期満了により退任しました。

2. 取締役のうち、渡辺彰氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

3. 監査役のうち毛利修三および吉田達樹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成26年3月31日現在の執行役員および担当は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※社 長	村 瀬 敬 一	
※専 務 執 行 役 員	笹 川 浩 史	機械・情報本部長
※専 務 執 行 役 員	松 本 博 明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専 務 執 行 役 員	津 村 拓 良	鉄鋼本部副本部長
※専 務 執 行 役 員	小 林 清 文	非鉄金属本部長
常 務 執 行 役 員	大 西 健 司	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿（上海）有限公司 董事長兼総経理、機械・情報本部副本部長
常 務 執 行 役 員	森 田 哲 也	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常 務 執 行 役 員	松 尾 久 幸	鉄鋼本部副本部長
※常 務 執 行 役 員	岡 本 利 一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
常 務 執 行 役 員	大 田 修 徳	米州・欧州・中東地域担当、鉄鋼本部副本部長
※常 務 執 行 役 員	廣 野 安 生	溶材本部長
※常 務 執 行 役 員	渡 辺 寛	鉄鋼原料本部長
執 行 役 員	中 井 通 雄	鉄鋼本部副本部長
執 行 役 員	松 原 美 弘	機械・情報本部副本部長
執 行 役 員	山 東 孝 一	アセアン・インド地域担当
執 行 役 員	大 城 誠 市	経営企画部・人事部担当
執 行 役 員	大 西 健 児	溶材本部副本部長兼西日本溶材部長
執 行 役 員	牟 田 智	非鉄金属本部副本部長兼非鉄原料部長

(注) 上記※印の各氏は取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	9	183
(うち社外取締役)	(1)	(3)
監査役	4	44
(うち社外監査役)	(2)	(7)
合計	13	227

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額21百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第76回定時株主総会において月額5.5百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役 渡辺 彰氏は渡辺彰公認会計士・税理士事務所所長を兼任しており、当社と同事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会	監査役会
	出席回数	出席回数
取締役 渡辺 彰	22回開催のうち21回出席	—
監査役 毛利 修三	22回開催のうち22回出席	15回開催のうち15回出席
監査役 吉田 達樹	22回開催のうち20回出席	15回開催のうち15回出席

(ii) 取締役会および監査役会における発言状況

取締役会では、取締役 渡辺 彰氏は主に公認会計士・税理士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 毛利 修三氏は主に経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役 吉田 達樹氏は主に経営管理および人事労務的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役会では、監査役 毛利 修三および吉田 達樹の両氏ともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、監査役 毛利 修三氏は当事業年度に開催されたコンプライアンス委員会のすべてに委員として出席し、法令遵守の推進における公正性および透明性を確保するための意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	59
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	59

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
 2. 神鋼商貿(上海)有限公司、蘇州神鋼金屬有限公司、神鋼精密器材(蘇州)有限公司、上海神鋼貿易有限公司、タイエスコープ、神鋼商事シンガポール、神鋼インドネシア、神鋼ベトナム、神鋼商事インド会社、Kobelco Plate Processing India Private Limited、神鋼フィリピン、神鋼マレーシア他は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。))の規定によるものに限る。)を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人の解任の検討を行い、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断される場合、その他その必要があると判断される場合には、監査役会の同意を得て、または、監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に提出いたします。

5 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。

これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。

(ii) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布および研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。

(iii) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。

② 財務報告の信頼性確保のための体制整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備および運用を図る。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定ならびに職務執行の過程および結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書または電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。

(ii) 前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。

(iii) 当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

5 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。

また、業務執行取締役および執行役員は、四半期毎に部門業績等自らの業務執行の状況を取締役に報告する。

(ii) 当社は、中期経営計画および年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営ならびに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

6 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) 当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。

(ii) 当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要ときは本社部門または管理責任部門が監査・調査を行う。

(iii) 内部通報システムは、当社およびグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免および評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

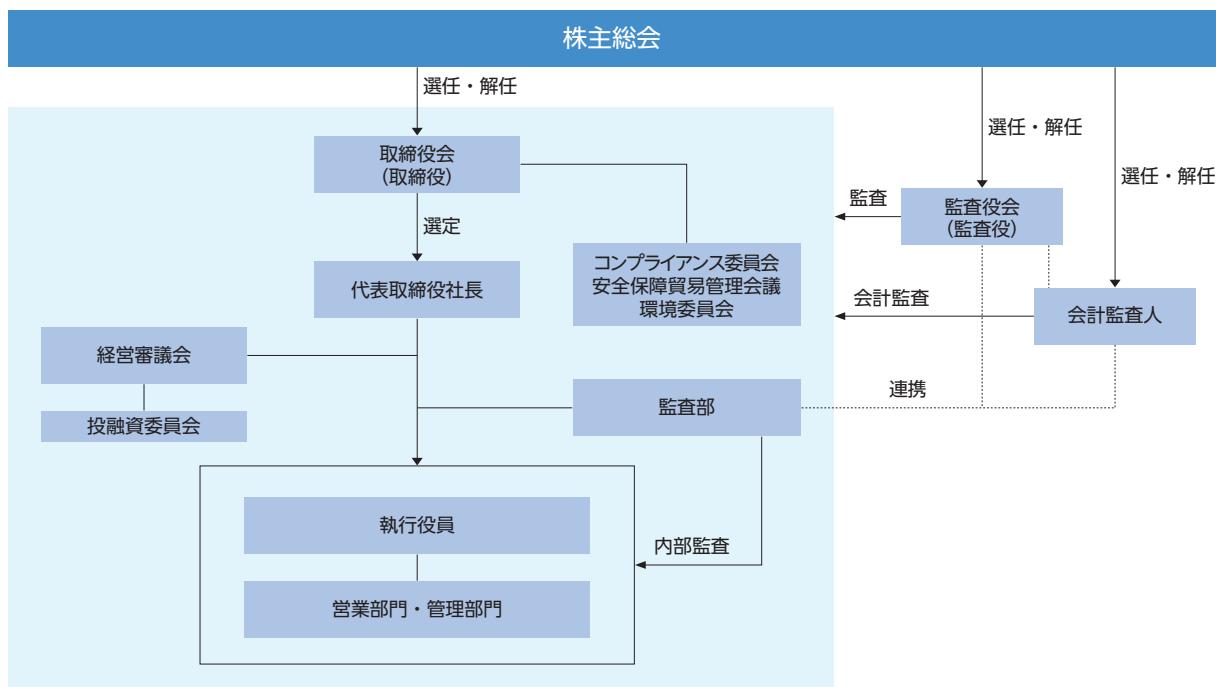
(i) 当社は、取締役、執行役員および使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。

一方、監査役は、会社の意思決定の過程および業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な

会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員および使用人にその説明を求める。

(ii) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

■ コーポレートガバナンス体制



(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置付けており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円と決定させていただきました。

この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株当たり6円となりました。

備考 事業報告は次により記載されております。
(1) 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 千株単位の株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結計算書類

■ 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	194,471	流動負債	164,949
現金及び預金	16,288	支払手形及び買掛金	121,947
受取手形及び売掛金	137,420	短期借入金	20,894
商品及び製品	22,243	未払金	1,395
仕掛品	278	未払費用	4,410
原材料及び貯蔵品	385	未払法人税等	626
前払金	14,181	前受金	2,752
繰延税金資産	679	預り金	11,635
その他	3,205	繰延税金負債	6
貸倒引当金	△212	賞与引当金	818
固定資産	37,846	その他	462
有形固定資産	6,877	固定負債	29,831
建物及び構築物	2,580	長期借入金	27,436
機械装置及び運搬具	2,436	預り保証金	1,026
土地	1,278	繰延税金負債	650
その他	581	役員退職慰労引当金	38
無形固定資産	1,326	退職給付に係る負債	627
ソフトウェア	824	負ののれん	34
諸施設利用権	28	その他	18
その他	473	負債合計	194,780
投資その他の資産	29,642	純資産の部	
投資有価証券	26,624	株主資本	33,800
出資金	853	資本金	5,650
長期貸付金	50	資本剰余金	2,703
繰延税金資産	444	利益剰余金	25,463
その他	1,834	自己株式	△17
貸倒引当金	△164	その他の包括利益累計額	1,578
資産合計	232,318	その他有価証券評価差額金	1,501
		繰延ヘッジ損益	54
		為替換算調整勘定	22
		少数株主持分	2,158
		純資産合計	37,537
		負債・純資産合計	232,318

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

■ 連結損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		840,945
売上原価		817,368
売上総利益		23,577
販売費及び一般管理費		17,840
営業利益		5,736
営業外収益		
受取利息	48	
受取配当金	581	
仕入割引	80	
デリバティブ評価益	301	
持分法による投資利益	392	
負ののれん償却額	34	
雑収入	210	1,649
営業外費用		
支払利息	588	
売掛債権譲渡損	683	
売上割引	261	
為替差損	491	
雑損失	42	2,066
経常利益		5,318
特別利益		
関係会社株式売却益	31	31
特別損失		
投資有価証券評価損	9	
関係会社株式評価損	51	
出資金評価損	176	
会員権評価損	8	245
税金等調整前当期純利益		5,104
法人税、住民税及び事業税	1,661	
法人税等調整額	248	1,910
少数株主損益調整前当期純利益		3,193
少数株主利益		33
当期純利益		3,160

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	5,650	2,703	22,844	△17	31,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
連結除外による剰余金の減少			△9		△9
当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			2,619	△0	2,619
平成26年3月31日残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年4月1日残高	705	43	△2,191	△1,442	1,740	31,479
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△531
連結除外による剰余金の減少						△9
当期純利益						3,160
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	796	10	2,214	3,021	418	3,439
連結会計年度中の変動額合計	796	10	2,214	3,021	418	6,058
平成26年3月31日残高	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 計算書類

■ 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	155,420	流動負債	141,197
現金及び預金	10,520	支払手形	6,146
受取手形	11,961	買掛金	98,544
売掛金	105,202	短期借入金	16,295
商品及び製品	11,822	未払金	1,192
前払金	11,798	未払費用	4,189
前払費用	96	未払法人税等	516
関係会社短期貸付金	1,552	前受金	1,207
未収金	1,532	預り金	12,361
繰延税金資産	384	前受収益	26
その他	644	賞与引当金	567
貸倒引当金	△96	その他	148
固定資産	40,019	固定負債	26,802
有形固定資産	1,047	長期借入金	25,422
建物	468	預り保証金	897
器具及び備品	66	繰延税金負債	479
土地	494	その他	3
その他	18	負債合計	168,000
無形固定資産	734	純資産の部	
ソフトウェア	711	株主資本	25,995
諸施設利用権	23	資本金	5,650
投資その他の資産	38,237	資本剰余金	2,703
投資有価証券	19,880	資本準備金	2,703
関係会社株式	11,851	利益剰余金	17,649
出資金	848	その他利益剰余金	17,649
関係会社出資金	4,206	繰越利益剰余金	17,649
従業員長期貸付金	6	自己株式	△8
関係会社長期貸付金	502	評価・換算差額等	1,444
固定化営業債権	277	その他有価証券評価差額金	1,445
その他	831	繰延ヘッジ損益	△1
貸倒引当金	△167	純資産合計	27,439
資産合計	195,439	負債・純資産合計	195,439

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		755,793
売上原価		741,292
売上総利益		14,500
販売費及び一般管理費		10,162
営業利益		4,337
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	1,492	
仕入割引	73	
デリバティブ評価益	298	
貸倒引当金戻入額	74	
雑収入	67	2,027
営業外費用		
支払利息	376	
売掛債権譲渡損	656	
売上割引	255	
為替差損	300	
雑損失	20	1,609
経常利益		4,755
特別利益		
関係会社株式売却益	30	30
特別損失		
出資金評価損	176	
関係会社出資金評価損	81	
会員権評価損	8	266
税引前当期純利益		4,519
法人税、住民税及び事業税	1,180	
法人税等調整額	28	1,209
当期純利益		3,310

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	5,650	2,703	14,870	△8	23,216
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計			2,779	△0	2,779
平成26年3月31日残高	5,650	2,703	17,649	△8	25,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成25年4月1日残高	680	6	687	23,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				3,310
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	765	△7	757	757
事業年度中の変動額合計	765	△7	757	3,536
平成26年3月31日残高	1,445	△1	1,444	27,439

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石 野 研 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山久恵	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島久木	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野研司	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において取締役等より有効である旨及び有限責任あずさ監査法人からは、重要な不備はない旨の報告を受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

神鋼商事株式会社 監査役会

監査役（常勤） 永 野 洋 邦 ㊟

監査役（常勤） 内 藤 三 郎 ㊟

監査役 毛 利 修 三 ㊟

監査役 吉 田 達 樹 ㊟

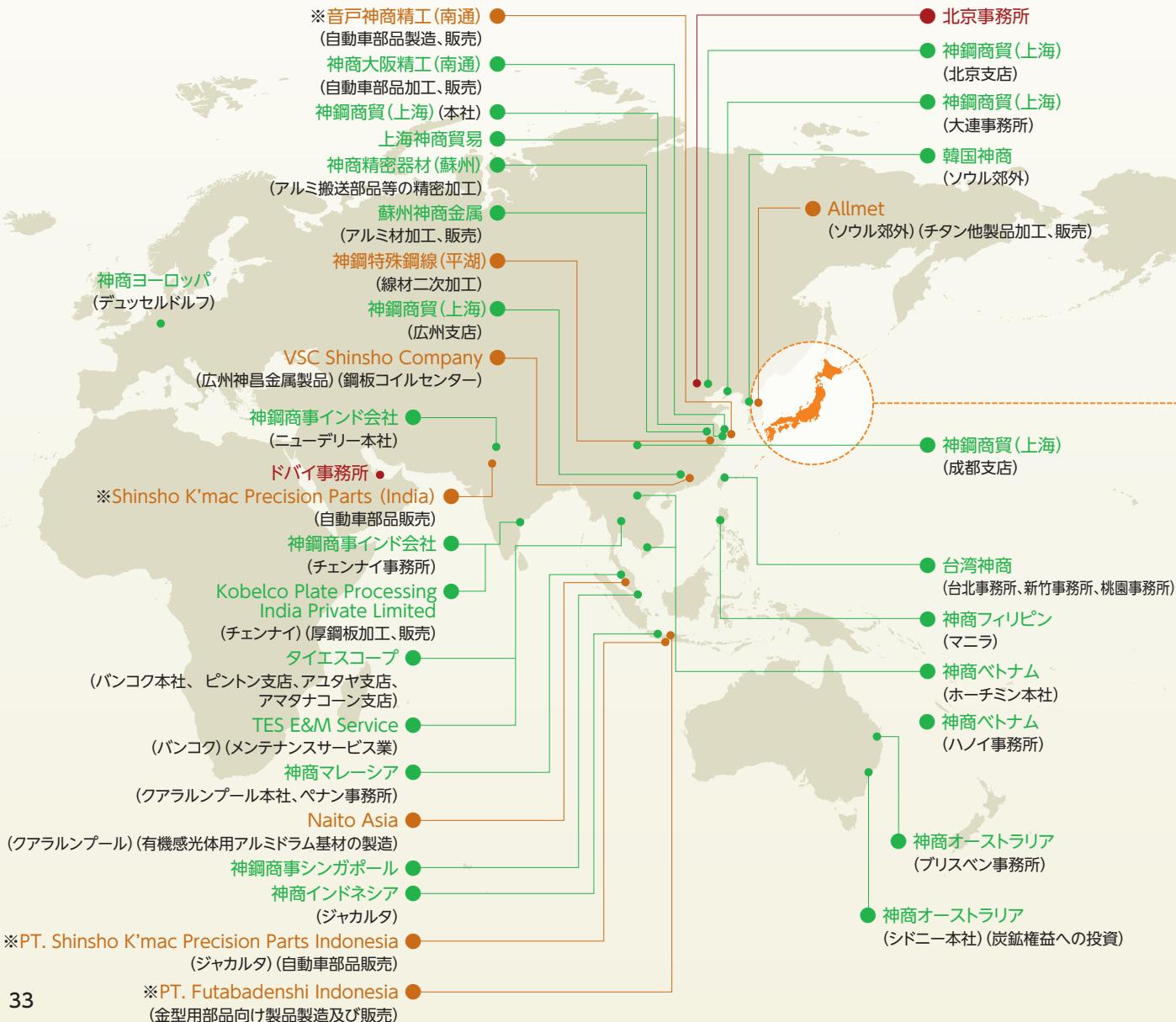
（注）監査役 毛利修三及び監査役 吉田達樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

神鋼商事グループネットワーク (2014年4月1日現在)

● 海外事業所(2拠点) ● 主要子会社(26拠点) ● 主要持分法適用会社(12拠点) ※ 新規



国内事業所 および 関連会社

事業所

大阪本社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
東京本社	東京都中央区日本橋一丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅二丁目45番7号
神戸支社	神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号
九州支社	福岡市博多区博多駅中央街1番1号
支店	中国（広島）、加古川、静岡、北陸（富山）、東北（仙台）、札幌
出張所	熊本、徳山、岐阜、群馬

関連会社

神商鉄鋼販売株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア
神商非鉄株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア
株式会社マツポー	東京都港区虎ノ門3-8-21 虎ノ門33森ビル4F
アジア化工株式会社	大阪市中央区伏見町3丁目2番4号 淀屋橋戸田ビル
神商ビジネスサポート株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア



トピックス

和伸工業グループとベトナムでアルミ製品の合併会社を設立しました。

2013年8月ベトナム ホーチミン北部のビンズン省ミーフック工業都市において、当社と従来から取引関係にあり、幅広い分野における高品質なアルミ製品の供給を強みとする和伸工業グループとの合併にて「ビナ・ワシン・アルミニウム (Vina Washin Aluminum Co.,Ltd)」を設立しました。

アセアン地域においては精密機器、二輪・四輪自動車部品メーカーが求める特殊合金を製造できるメーカーがなく、日本からの輸入で対応している状況でした。

今回の合併会社設立によって現地での高品質・高強度なアルミ製品の供給が可能になり、将来的には需要家の生産効率化やサプライチェーンの安定に貢献することを目指してまいります。



ビナ・ワシン・アルミニウム完成図

●会社概要

商号	Vina Washin Aluminum Co., Ltd
社長	清水康行 (和伸工業株式会社)
所在地	ビンズン省ミーフック工業都市
設立	2013年8月
事業内容	アルミ管・棒・形材および同加工品の販売
資本金	5百万米ドル
出資比率	和伸工業グループ70%、 神鋼商事株式会社30%
従業員	約40名 (2015年末予定)
設備投資予定	1期投資 (2014年) : 溶解炉、鑄造炉、押出機 2期投資 (2015年) : 押出機、抽伸機、熱処理設備
年産能力予定	1期投資後 : 7,000t 2期投資後 : 12,000t

海外子会社紹介

神鋼商事シンガポール

神鋼商事シンガポールは1971年に駐在員事務所としてスタートし、1989年には現地法人に昇格しました。2013年6月に公表した中期経営計画に掲げるアセアン・インド統括拠点設置や今後の事業拡大を見据え、2014年3月にオフィスを移転しました。主力ビジネスは銅板・リードフレームなどの非鉄金属製品と造船所向け溶接材料の輸出入販売です。

古くから東西貿易の拠点であったシンガポールは、現在においてもアセアン地域の情報集積地であり、ビジネスの中心地となっております。アセアン地域は今後の経済成長が見込まれる地域であるため、シンガポールにおける拠点の機能を充実させることは重要な課題となっており、新オフィスにて積極的な活動を行ってまいります。



事務所外観



スタッフ集合写真

●会社概要

商号	Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.
社長	田中隆文
所在地	8 Shenton Way, #25-03A AXA Tower, Singapore 068811 (Tanjong Pagar 駅直結)
設立	1989年9月
事業内容	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
資本金	2,400千シンガポールドル
従業員	9名
TEL	+65-6220-3329
FAX	+65-6224-4700

株式のお手続きについて

ご案内

※ご一読ください

特別口座で株式をご所有の株主のみさまへ

平成21年1月5日に実施されました株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの口座管理機関の口座にて電子的に管理されております。株券電子化移行時点で、ご所有の株式を証券保管振替機構に預託されなかった株主様につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設させていただいております。しかしながら、特別口座の株式につきましては、特別口座のままでは売買ができませんので、特別口座から証券会社口座への振替等をお願いいたします。

特別口座に記録されているかどうかのご確認方法について

下記、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

特別口座から証券会社口座への株式移管の方法



証券会社口座への振替以外に、売買を行う方法について (単元未満株式に限る)

特別口座にある株式が単元未満株式（1,000株未満の株式）の場合、当社に対して買取請求をすることができますので、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

(窓口によるお取次ぎについて)

三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問合わせ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.shinsho.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

最新の当社IR情報等をご覧ください。



▶ 神鋼商事ホームページ

<http://www.shinsho.co.jp/>



〒541-8557 大阪市中央区北浜二丁目6番18号
電話 (0120) 580-217
<http://www.shinsho.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。